

# 高浜市水道事業 経営戦略概要版

2024（令和6）年度～2033（令和15）年度



令和6年9月

## 1. 経営戦略改定の目的と計画期間

本市ではこれまでに「地域水道ビジョン（2009（平成21）年3月）」や「高浜市水道事業経営戦略（2019（令和元）年9月）」を策定し、将来にわたり安全でおいしい水を安定供給するため、計画的な施設の更新や耐震化事業を推進するとともに、より効率的な事業運営に努めてきました。

しかし施設や管路の老朽化は着実に進行しており、更なる投資費用の増加が見込まれるとともに、当時計画した人口や水需要等の予測値と実績値との間に乖離が生じてきています。

こうした事業を取り巻く環境の変化や施設及び管路の更新時期等を踏まえ、この度より詳細な財政計画の見直しを行い、健全な経営の持続と経営基盤の強化を図るため、「高浜市水道事業経営戦略」を改定しました。



## 2. 本市水道事業の概要

本市水道事業は、1960（昭和35）年に創設事業認可を取得し、愛知県水道用水供給事業（以下、「県営水道」とする。）から浄水の供給を受け、1962（昭和37年）3月より給水を開始しました。その後、給水人口及び給水量の増加に対応するべく、3度の事業見直しを実施し、現在は2029（令和11）年度を目標年度として、計画給水人口52,000人、計画一日最大給水量21,600m<sup>3</sup>/日として安定供給に努めています。

本市では自己水源を所有しておらず、県営水道の浄水（以下「県水」という。）を受水して使用しています。市内には、2箇所の配水場（高浜配水場、吉浜配水場）があり、県営水道の上野浄水場で浄水処理した水を受水・貯留し、残留塩素濃度を調整して市内全域に配水しています。

近年は創設時に築造された施設の老朽化に伴う更新需要の増加や専門職員の高齢化に伴う今後の維持管理体制への不安など、様々な課題に直面しているというのが現状です。更に、近い将来に高確率で発生が予測されている南海トラフ巨大地震によって甚大な被害が危惧される中で、被災時においても市民生活の基盤となるライフラインとしての水道を確保することも重要な課題となっています。

### 事業の概要

水道事業名	高浜市水道事業	
創設事業 給水開始年月	1962（昭和37）年3月	
事業計画	認可（届出）年月日	2019（令和元）年12月25日
	目標年次	2029（令和11）年
	計画給水人口	52,000人
	一日最大給水量	21,600m <sup>3</sup>
現在給水人口	49,210人（2022（令和4）年度）	
実績年間給水量	5,151千m <sup>3</sup> （同上）	
年間有収水量	5,052千m <sup>3</sup> （同上）	
実績一日最大給水量	15,722m <sup>3</sup> （同上）	
実績一人一日最大給水量	319リットル（同上）	
原水の種別	浄水受水	



高浜配水場



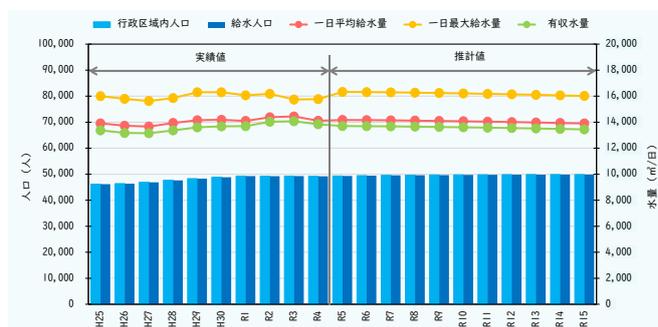
吉浜配水場

### 3. 将来の事業環境

#### 3.1 水需要の見通し

本市の給水人口は、2022（令和4）年度末時点で49,210人であり、ほぼ横ばいで推移してきました。今後も本経営戦略の計画期間においては緩やかに増加するものと予測しています。

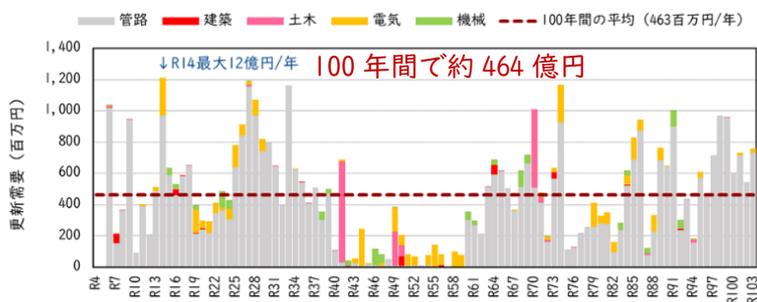
給水量については市民の節水意識の高まりなどから、今後はおくわずかに減少していくものと考えられ、一日平均給水量では実績最終年度である2022（令和4）年度から205m<sup>3</sup>/日（約1.5%）程度減少すると予測しています。



給水人口及び給水量の将来予測

#### 3.2 施設の見通し

本市では、今後、水需要の減少に伴い水道料金収入も減少していくことが予想されます。一方、所有する水道施設の多くは老朽化が進み、更新時期を迎えますが、これらを健全な資産として管理していくためには、莫大な更新需要が必要となります。今後も、安定した財政基盤を維持していくためには、更新需要を把握した上で、必要財源を確保する必要があります。



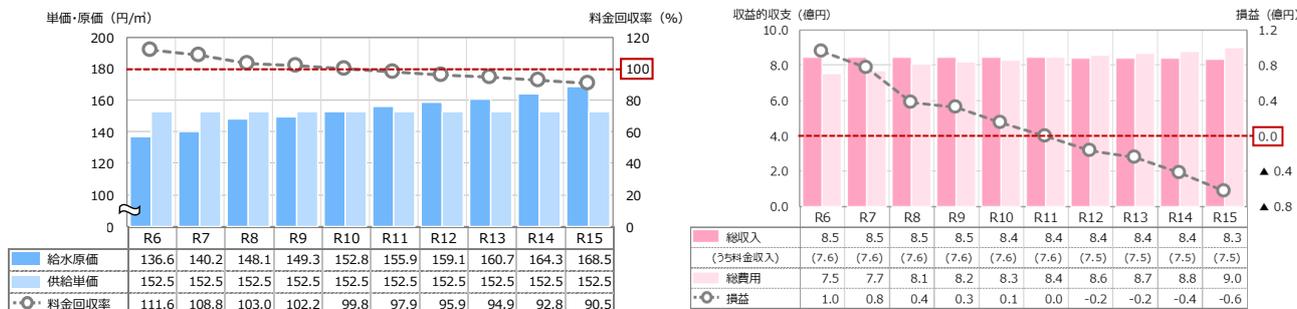
更新需要の見通し(更新基準年数で更新する場合)

#### 3.3 収支の見通し

施設の更新事業は、本来法定耐用年数を考慮して実施することが望ましいものの、経営の安定化を図るためには長寿命化を考慮した計画にする必要があります。

##### 資産を更新基準年数で更新し、現行料金を維持する場合

料金収入が主な収入源である収益的収支は、2028（令和10）年度に給水原価が供給単価を上回る見込みです。その後、2029（令和11）年度に損益が均衡し、以降は赤字となります。



給水原価、供給単価及び料金回収率の見通し

収益的収支の見通し

### 3.4 本市水道事業の主要課題

本市水道事業は、現在は良好な経営状況を維持していますが、主たる収入である給水収益は、企業や一般家庭の節水意識の浸透と節水型機器の普及等により減少していく見込みです。

支出においては基幹管路の耐震化が必要であるとともに、今後老朽化した管路や施設の計画的な更新等が必要となり、多大な投資を予定しています。

今後も市民の皆さまに安全で安心して利用していただける水道水を安定的に供給していくためには、事業の計画的な推進とこれを賄うための安定した財源の確保が必要になります。

#### 本市水道事業における主な課題

- 基幹管路の老朽化、耐震性の不足
- 料金収入の減少と更新需要の増大
- 更新需要のばらつきを抑えるよう平準化する必要がある
- 職員の水道事業に係る経験年数の低下と技術の継承



## 4. 経営の基本理念、基本方針

### 4.1 経営の基本理念

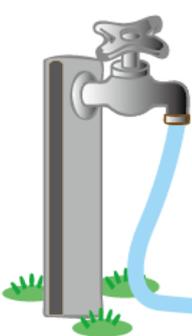
水道ビジョンで掲げた「安全」「持続」「強靱」の3つの基本理念に基づき、今後10年間の目標期間内に取り組むべき主要施策を定めています。



基本理念

## 4.2 経営戦略の基本方針

本市水道事業の経営戦略の基本方針としては、「災害に強くしなやかな水道を目指す」を掲げ、今後の事業活動において以下の施策を重点目標とします。



1. 計画的な施設更新  
今後の施設及び管路の更新において、規模の見直しや更新の優先度を設定することにより、今後の投資を抑制する。
2. 財政の健全化（適正料金水準の確保等）  
水道料金や企業債等の様々な財源の確保や方策を検討し、財政の健全化に努める。
3. 適切な人員配置  
職員の高齢化、定年退職に伴う技術力の低下に備えて適切な人員配置に努める。
4. 愛知県営水道や他の近隣市町との広域連携  
県や近隣事業者の動向を注視し、経営の効率化や負担軽減に資する施策を検討するよう努める。

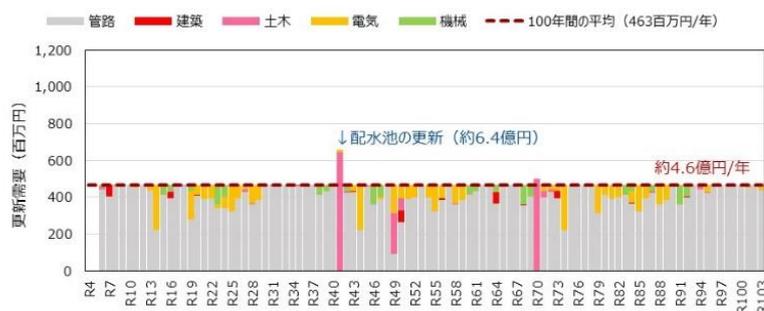
## 5. 投資・財政計画（2024(令和6)年度～2033（令和15）年度）

### 5.1 投資の目標と投資計画

- 目標1 資産の延命化による更新コストの抑制
- 目標2 経営のバランスを図るため投資の平準化を図る

近年の実績値よりも今後の更新需要と事業費の増加が見込まれますが、多発する大規模災害、特に南海トラフ巨大地震への備えとしても、適切な施設の更新が重要であると考えています。

事業費のばらつきを抑えるため、管路の更新延長を適切に設定し、毎年度約4.6億円を投資する計画とします。

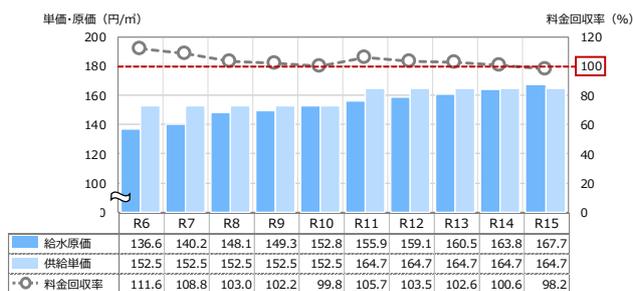


### 5.2 財源の目標と財政計画

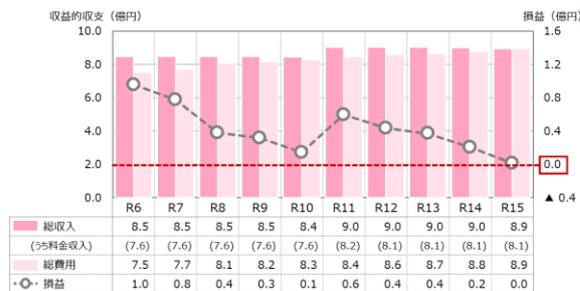
- 目標1 収益的収支において、常に黒字を維持する。
- 目標2 運転資金として、最低限確保する資金残高を給水収益の1年分とする。

給水量の減少に伴い給水収益の減少が見込まれている一方で、特に基幹管路の更新需要が増加します。損益黒字を確保するために料金改定を検討したケースを示します。また、建設改良費の財源として計画的に企業債を充当することにしており、2033(令和15)年度の企業債残高は21.6億円になる見込みです。

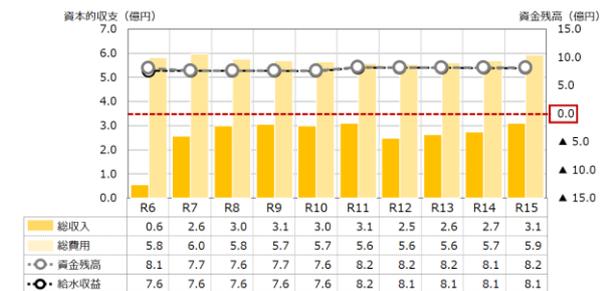
# 高浜市水道事業経営戦略【概要版】



給水原価、給水単価及び料金回収率の見通し



収益的収支の見通し



資金残高の見通し



企業債残高の見通し

## 6. 今後の取組み

本経営戦略では、今後の取組みとして以下に示す投資の合理化、費用の見直しや財源について、引き続き検討を進めていきます。

### 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広域化	2023（令和5）年度に策定された愛知県広域化推進プランに基づき、今後は近隣市町と広域化に関する協議を進め、業務の共同実施の可能性などについて長期的な視点で検討する。
民間の資金・ノウハウ等の活用（PPP/PFI等の導入等）	管路DBやウォーターPPPの導入など、組織体制の維持や水道サービス向上に寄与する取組について、引き続き精度や費用対効果などの情報収集に努める。
アセットマネジメントの充実（施設・設備の長寿命化等による投資の平準化）	施設・設備の劣化状況を把握し、適切な点検・管理により長寿命化を図っている。今後も引き続き適切な施設管理に努める。
施設・設備の合理化（スペックダウン）	ポンプなどの機械や管路については、今後の水需要予測を踏まえて、更新を迎えた設備や管路から適切な規模へのスペックダウンを検討する。

### 財源についての検討状況等

料金	近い将来に赤字経営が見込まれるため、今後の料金の適正水準について、さらに詳細な検討が必要である。
企業債	将来の負担増とならないよう、企業債の借入の抑制を考慮しつつ、世代間で公平な費用負担となるよう適切な範囲内で企業債を借り入れる。
繰入金	耐震化などの公共性の確保や水道の基盤強化に資する施策については、一般会計と協議の上、適切な繰入額を検討する。

## 7. 今後の検討事項

### 7.1 事後検証、更新等

本経営戦略は毎年度の決算時などに進捗管理を行うとともに、計画期間を2期に分割して、中間見直し年度である2028（令和10）年度と2033（令和15）年度の目標値を設定し、これらを目指して種々の施策に取り組みながら事業を運営していきます。

実績と目標値

PI値	改善方向	実績値					中間目標値 2028 (R10)	目標値 2033 (R15)
		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		
B112 有収率	▲	96.4	97.1	97.6	97.6	98.1	96.7	96.7
B504 管路の更新率	▲	1.9	1.8	2.8	2.1	1.7	1.2	1.6
B605* 管路の耐震化率*	▲	22.5	24.3	27.4	29.5	31.0	37.0	45.0
B606* 基幹管路の耐震化率*	▲	22.3	22.3	22.3	22.3	22.3	45.8	69.3
C102 経常収支比率	▲	114.0	118.1	108.1	119.7	116.1	100%以上	100%以上
C113 料金回収率	▲	113.0	117.1	106.4	119.3	115.4	100%以上	100%以上

PI値	改善方向	実績値					中間目標値 2028 (R10)	目標値 2033 (R15)
		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)		
C204 技術職員率	▲	71.4	71.4	57.1	57.1	42.9	50.0	50.0
C205 水道業務平均経験年数	▲	5.1	5.6	4.6	5.8	5.0	10年以上	10年以上

## 持続可能な発展

